

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ネプロジャパン

コード番号 9421 URL <http://www.nepro.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 俊光

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一

TEL 03-6803-3976

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	7,839	△9.8	△51	—	△74	—	△92	—
25年3月期第2四半期	8,695	20.7	177	△5.0	91	△34.4	75	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △135百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △11百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△35.64	—
25年3月期第2四半期	28.84	—

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成26年3月期第2四半期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成25年3月期第2四半期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期第2四半期	5,654		1,307		17.1	
25年3月期	6,277		1,493		17.4	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 964百万円 25年3月期 1,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の配当金につきましては実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	△2.4	130	△49.1	100	6.9	10	△80.7	3.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	2,675,200 株	25年3月期	2,675,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	69,000 株	25年3月期	69,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	2,606,200 株	25年3月期2Q	2,606,200 株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成25年11月26日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の動向が我が国の景気下押しリスクとしてあるものの、各種経済政策の効果を背景に緩やかに回復しつつあり、公共投資や住宅投資の増加傾向も続いており、個人消費も底堅く、景気は持ち直してきております。

一方、当社の主な事業分野である携帯電話販売市場は、スマートフォンへの移行が一段と進むなか、携帯端末ラインアップの差別化に加え、実質負担額を軽減する販促施策の訴求やネットワーク品質の強化にも力を入れるなど、顧客の獲得競争は激しさを増しております。また、9月に米国アップル社から発売された新型iPhoneは、主要通信事業者3社が取り扱うこととなる一方で、アンドロイドOSを搭載したアンドロイド携帯端末は、価格や使い易さ等の特徴を打ち出した商品展開によって徐々に市場シェアを拡大しております。スマートフォンのiPhoneとアンドロイドの競争、並びに通信事業者間の顧客獲得競争は、一層の激化が予想されることから、それに伴い買い替え需要の喚起と販売台数の回復が期待されます。

このような事業環境のなか、当社グループでは、スマートフォンの販売比率の増加に対応すべく、店舗の大型化やリニューアルを進めるとともに、販売力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、採算悪化した販売店の一部閉鎖を実施したことによる販売台数の減少に加え、新型iPhone発表への期待の高まりによる想定以上の買い控えの影響により、7,839百万円と前年同期と比べ855百万円(9.8%減)の減収となりました。

営業損益及び経常損益は、モバイルゲーム事業は堅調に業績を伸ばしているものの、移動体通信事業において、携帯電話専売店では人人体制の増強及び店舗のリニューアル等を実施し、複数の通信事業者を扱う販売店では不採算店の整理・統合及び販売力の強化に取り組んだものの、人件費の増加や競争激化による粗利率の低下並びに新型iPhone発表への期待の高まりによる想定以上の買い控えの影響をカバーできず、加えて内部管理体制強化による費用増から、51百万円の営業損失(前年同期は177百万円の営業利益)、74百万円の経常損失(前年同期は91百万円の経常利益)となりました。

四半期純損益は、収益悪化した店舗設備等について減損損失を計上したこと等に加え、法人税等及び少数株主損失等を加減した結果、92百万円の四半期純損失(前年同期は75百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、変更内容につきましては、「4. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

① 移動体通信事業

当セグメントにおきましては、当社にて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店(キャリアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、携帯電話専売店では人員体制の増強及び店舗のリニューアル等を実施し、複数の通信事業者を扱う販売店では不採算店の整理・統合及び販売力の強化に取り組んだものの、人件費の増加や競争激化による粗利率の低下並びに新型iPhoneへの期待の高まりによる想定以上の買い控えの影響をカバーできず、売上高は6,642百万円と前年同期と比べ878百万円(11.7%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は90百万円と前年同期と比べ224百万円(71.3%減)の減益となりました。

② モバイルゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、開発プロジェクトの原価率低減の取り組み成果が現れ始めたことに加え、一部開発プロジェクトの収益計上が第2四半期に早まったことから、売上高は1,024百万円と前年同期と比べ33百万円(3.4%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は87百万円と前年同期と比べ34百万円(64.3%増)の増益となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、人材コンサルティング事業等を行っております。人材コンサルティング事業につきましては、連結子会社である(株)シーズプロモーションにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び携帯端末メーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業エリア拡大の為、関西オフィスを開設しましたが、派遣事業者間の競争激化から売上高は289百万円と前年同期と比べ19百万円(6.2%減)の減収となりました。また、営業強化に伴う人件費等の増加から、セグメント損失(営業損失)は7百万円(前年同期は11百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、5,654百万円となり前連結会計年度末と比べ623百万円の減少となりました。主な減少要因は売掛金の減少912百万円等であり、増加要因は現金及び預金の増加220百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、4,346百万円となり前連結会計年度末と比べ438百万円の減少となりました。主な減少要因は買掛金の減少316百万円等であり、増加要因は長期借入金の増加241百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、1,307百万円となり前連結会計年度末と比べ185百万円の減少となりました。主な要因は四半期純損失92百万円、配当金の支払額52百万円、少数株主持分の減少57百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきまして、平成25年11月13日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて、下記のとおり修正しております。

売上高	17,500百万円	(前回予想は18,000百万円)
営業利益	130百万円	(前回予想は380百万円)
経常利益	100百万円	(前回予想は350百万円)
当期純利益	10百万円	(前回予想は200百万円)

詳細につきましては、平成25年11月13日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,490	658,237
売掛金	2,241,870	1,329,709
商品	583,358	575,571
仕掛品	16,225	51,734
貯蔵品	5,737	15,263
その他	358,883	257,798
貸倒引当金	△2,278	△2,278
流動資産合計	3,641,287	2,886,037
固定資産		
有形固定資産	323,799	429,909
無形固定資産		
のれん	201,694	185,501
その他	74,093	60,613
無形固定資産合計	275,787	246,114
投資その他の資産		
差入保証金	820,236	808,234
繰延税金資産	837,972	866,509
長期未収入金	384,463	435,705
その他	410,613	431,213
貸倒引当金	△416,507	△449,598
投資その他の資産合計	2,036,779	2,092,064
固定資産合計	2,636,365	2,768,088
資産合計	6,277,652	5,654,125
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245,425	928,919
短期借入金	1,240,655	1,154,410
1年内返済予定の長期借入金	443,693	393,044
未払法人税等	39,815	20,769
賞与引当金	61,270	67,206
その他の引当金	6,683	5,023
その他	954,252	693,585
流動負債合計	3,991,796	3,262,957
固定負債		
長期借入金	439,465	680,763
退職給付引当金	123,338	135,605
その他	229,870	267,112
固定負債合計	792,674	1,083,481
負債合計	4,784,470	4,346,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,180	345,180
利益剰余金	141,207	△3,807
自己株式	△28,635	△28,635
株主資本合計	1,050,597	905,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,903	59,386
その他の包括利益累計額合計	41,903	59,386
少数株主持分	400,681	342,718
純資産合計	1,493,182	1,307,686
負債純資産合計	6,277,652	5,654,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,695,258	7,839,325
売上原価	6,807,485	6,197,933
売上総利益	1,887,773	1,641,392
販売費及び一般管理費	1,710,257	1,693,131
営業利益又は営業損失(△)	177,515	△51,739
営業外収益		
受取利息	2,106	1,038
受取補償金	—	10,239
受取手数料	4,641	21,743
不動産賃貸料	3,338	3,573
その他	5,238	6,615
営業外収益合計	15,325	43,210
営業外費用		
支払利息	36,682	28,956
支払手数料	1,694	54
貸倒引当金繰入額	62,201	33,091
その他	594	3,456
営業外費用合計	101,172	65,558
経常利益又は経常損失(△)	91,668	△74,087
特別利益		
投資有価証券売却益	4,043	—
特別利益合計	4,043	—
特別損失		
固定資産売却損	1,000	—
減損損失	21,096	45,236
賃貸借契約解約損	1,816	19,189
特別損失合計	23,913	64,425
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71,798	△138,512
法人税等	83,376	13,978
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△11,578	△152,491
少数株主損失(△)	△86,748	△59,600
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,170	△92,890

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△11,578	△152,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338	17,483
その他の包括利益合計	338	17,483
四半期包括利益	△11,239	△135,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,509	△75,407
少数株主に係る四半期包括利益	△86,748	△59,600

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,521,700	990,728	8,512,428	182,829	8,695,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	125,817	125,817
計	7,521,700	990,728	8,512,428	308,647	8,821,076
セグメント利益	315,225	53,520	368,745	11,564	380,309

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	368,745
「その他」の区分の利益	11,564
セグメント間取引消去	38
のれん償却額	△28,813
全社費用(注)	△174,019
四半期連結損益計算書の営業利益	177,515

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,642,860	1,024,372	7,667,233	172,092	7,839,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	117,285	117,285
計	6,642,860	1,024,372	7,667,233	289,377	7,956,611
セグメント利益又は損失(△)	90,348	87,907	178,256	△7,703	170,553

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	178,256
「その他」の区分の損失(△)	△7,703
セグメント間取引消去	114
のれん償却額	△28,813
全社費用(注)	△193,593
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△51,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

前連結会計年度より、経営管理の手法を見直したことにより、報告セグメントの利益又は損失の算定方法について、のれんの償却費を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信事業」セグメントにおいて、一部店舗設備の収益悪化等により減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては27,381千円であります。

「モバイルゲーム事業」セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。
 なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,756千円であります。
 報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。
 なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16,098千円であります。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割の方法

株式分割前の発行済株式総数	26,752株
今回の分割により増加した株式数	2,648,448株
株式分割後の発行済株式総数	2,675,200株
株式分割後の発行可能株式総数	8,977,200株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日(金)
基準日	平成25年9月30日(月)
効力発生日	平成25年10月1日(火)

3. 単元株制度の概要

(1) 新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火)

(参考)平成25年9月26日(木)をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されました。

4. その他

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。